

東京社保協ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10
東京労働会館6F

TEL: 03-5395-3165

FAX: 03-3946-6823



東京社保協

検索



国保料(税)引き下げを! 都議会厚生委員会で請願不採択

5月26日、私たちが取り組んできた「誰もが安心できる国民健康保険制度の実現を求めることに関する請願」の審査が、都議会厚生委員会で行われました。当日までに提出した署名は、21,119筆となりました。請願提出に必要な紹介議員になって欲しいと、すべての会派に要請を行いました。面談できた議員の多くが「国保料は高すぎる」との認識はお持ちでしたが、紹介議員に署名頂けたのは日本共産党の都議のみでした。

厚生委員会で請願に対する都側の現状説明は、私たちの請願した項目の正当性をすべて認めるものでした。すなわち、国保料(税)の引き下げのための財源確保やコロナ対応としての法定外繰入解消時期の延期、保険料減免や傷病手当支給期間の延長等を都としても国に要望していると委員会で報告したのです。



採択賛成起立は2名(委員会ネット中継より)

これに対して日本共産党の藤田りょうこ議員は、「新型コロナウイルスの影響で都民の生活の困難が深刻化しています。国民健康保険は、もともと所得の低い被保険者が多い一方で医療費は高いという特徴があり、高すぎる保険料、保険税が問題になっていましたが、コロナの影響で支払いが困難な世帯がさらに増大しています。東京都も、国に対し、保険者努力支援交付金の算定に当たって、評価項目の一つである法定外繰入の解消について、新型コロナウイルスの影響を勘案するよう申し入れているとのことです。つまり、法定外繰入を解消して、

自治体名	2021年度		20年度との増減額 円	自治体名	2021年度		20年度との増減額 円	自治体名	2021年度		20年度との増減額 円
	国保料(税) 円	所得割合 %			国保料(税) 円	所得割合 %			国保料(税) 円	所得割合 %	
千代田区	466,250	17.53	10,718	葛飾区	511,581	19.23	2,163	東久留米市	427,366	16.07	0
中央区	502,727	18.90	9,388	江戸川区	548,749	20.63	10,689	武蔵村山市	414,927	15.60	0
港区	513,911	19.32	17,774	八王子市	457,990	17.22	18,320	多摩市	385,172	14.48	0
新宿区	512,047	19.25	5,658	立川市	449,083	16.88	0	稲城市	394,782	14.84	0
文京区	513,678	19.31	12,182	武蔵野市	360,590	13.56	0	羽村市	400,033	15.04	0
台東区	515,076	19.36	6,590	三鷹市	371,590	13.97	0	あきる野市	355,394	13.36	4,400
墨田区	516,008	19.40	10,551	青梅市	398,090	14.97	0	西東京市	384,409	14.45	0
江東区	519,503	19.53	11,250	府中市	325,594	12.24	6,196	瑞穂町	353,196	13.28	0
品川区	524,629	19.72	16,143	昭島市	407,515	15.32	0	日の出町	380,052	14.29	0
目黒区	511,115	19.21	11,949	調布市	377,207	14.18	0	檜原村	297,760	11.19	0
大田区	519,270	19.52	11,250	町田市	419,622	15.78	19,019	奥多摩町	368,545	13.86	0
世田谷区	520,435	19.57	10,551	小金井市	414,340	15.58	0	大島町	365,190	13.73	0
渋谷区	519,270	19.52	11,949	小平市	398,121	14.97	0	利島村	289,481	10.88	0
中野区	504,676	18.97	5,796	日野市	369,260	13.88	0	新島村	318,450	11.97	19,920
杉並区	515,542	19.38	4,726	東村山市	441,115	16.58	0	神津島村	405,462	15.24	1,557
豊島区	521,367	19.60	13,580	国分寺市	363,682	13.67	0	三宅村	432,771	16.27	-17,262
北区	516,707	19.43	13,580	国立市	355,195	13.35	0	御蔵島村	228,798	8.60	0
荒川区	510,416	19.19	10,318	福生市	366,955	13.80	0	八丈町	392,090	14.74	23,700
板橋区	522,299	19.64	14,745	狛江市	384,001	14.44	0	青ヶ島村	372,640	14.01	0
練馬区	522,998	19.66	14,745	東大和市	462,929	17.40	27,914	小笠原村	310,229	11.66	12,091
足立区	515,542	19.38	7,289	清瀬市	383,739	14.43	0				

*自治体による子ども減額は算定外

2021年度 都内自治体国保料(税)

<40代夫婦4人世帯 給与収入400万円/年 モデル>

保険料、保険税を引き上げることが難しい実態があるということです。そのような認識があるのであれば、法定外繰入の解消を区市町村に求めることをやめ、むしろ引き下げのための支援を行うべきです。

また、新型コロナに対応した保険料、保険税の減免や傷病手当金の支給が行われていることは重要であり、9月まで延長されましたが、10月以降も継続して行われるべきです。

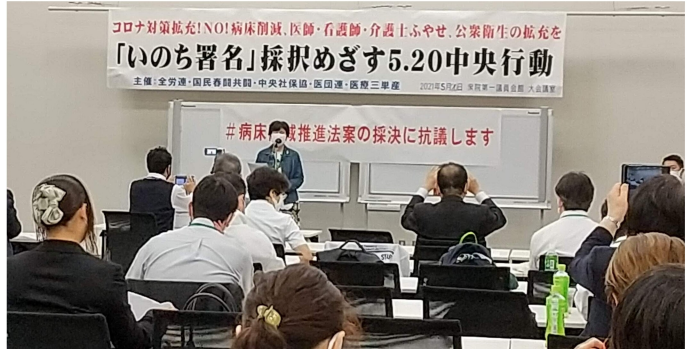
子どもの均等割については、国は、2022年度から軽減を導入する方針ですが、小学校入学前の子どもの分を半額軽減するという内容にとどまっています。対象も、軽減額も、さらなる充実が必要です」と意見表明を行い、請願を採択するよう他会派議員に呼びかけました。その他の発言はなく、採否が諮られ、日本共産党議員2名の賛成少数で請願は不採択となりました。

「負担が大変なのはわかるが、都が軽減するものではない」というのが、東京都と都議多数の態度であることが鮮明になりました。都民のいのちと暮らしを優先する議員が多数になるよう、来るべき都議選でも引き続き頑張ってください。

「いのち署名」採択めざす中央行動

5月20日、衆議院第一会館にて、中央社保協、全労連など5団体の主催で、国会最終盤の署名提出中央行動が行われ、会場103名とWeb120アクセス、国会議員19名(秘書含)が参加しました。

コロナ禍の中で取り組んできた「いのち署名」を軸に諸署名の提出と請願採択を再度働きかけるため



に議員控室への議員要請も行いました。いのち署名は、累計で約65万筆が集約され、紹介・賛同議員は政権与党会派も含め133名、要請項目に対する地方議会からの意見書も197自治体からあげられていることが報告されました。医療や社会保障削減の影響がコロナ禍で一層浮き彫りになり、いのちと暮らしを守ることが、待ったなしの切実な国民的要求になっている現れです。署名はこれで一区切りとなりますが、この間の取り組みの経験を継続、発展させていきましょう。

なおこの間、皆さんから寄せられて、この日に東京社保協が提出した国会宛署名は下表のとおりです。

「社会保障」誌をご購読ください

今号は都政特集です!



資料と解説が豊富で、激動する情勢や社会保障制度がよくわかる!役に立つ!学習や運動にぜひご購読を

- 定期購読(年6回) 3,000円+税(送料別)
- 1部500円+税(送料別)
- 申込みは中央社保協ホームページもしくは下記東京社保協へ

Tel 03-5395-3165
Fax 03-3946-6823

署名タイトル	今回提出数	うちハガキ数 (ハガキ枚数)	累計
国の責任で社会保障制度の拡充を求める請願署名	20		1,122
国民負担増をストップし、国の責任で社会保障制度の拡充を求める請願署名	71	19(9)	8,946
お金の心配なく、国の責任で、安心してらせる社会へ社会保障制度の充実を求める請願署名	2,717		5,627
お金の心配なく、国の責任で、安心して暮らせる社会に社会保障制度の充実を求める請願署名	4,389	2139(433)	59,658
(大臣宛) 公立・公的424病院への「再検証」要請を撤回し、地域医療の拡充を求める署名	1		173
安全・安心の医療・介護の実現のため夜勤改善と大幅増員を求める国会請願	5		70
安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための国会請願署名	774	24(8)	774
「STOP介護崩壊」新型コロナ対策の強化、介護報酬の引き上げ、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険制度の抜本改善を求める請願署名	59		59
ケアプランの有料化などの制度見直しの中止、介護従事者の大幅な処遇改善、介護保険の抜本的改善を求める請願署名	14		165
改憲発議に反対する全国緊急署名	6		
日米地位協定の抜本的改定を求める請願	2		
総 計	8,059	2182(450)	76,594

注) 累計(赤字は除く)は署名開始時点からの集計数

各地域・団体の取り組み

医療費2倍化とめる！運動に全力 東京高齢期運動連絡会

政府与党は5月7日、75歳以上患者負担2倍化法案を衆議院厚生労働委員会で強行採決し、11日衆議院本会議を通過させました。政府与党は、強引にでも今国会で成立させる構えです。

しかし私たちは、最後まで法案の廃案をめざして力を尽くします。5月20日の署名提出集会にはリモート含め242人が参加、署名は新たに3万6,948筆を加え累計104万5,990筆に達しました。日本高齢期運動連絡会・全日本年金者組合・中央社会保協・医療団体連絡会議の4団体は、6月3日までの議員会館前集会と委員会傍聴、6月15日の全国一斉宣伝行動を呼びかけています。

私たちは、2倍化法案がもし今国会で成立しても、



5/7 議員会館前集会

衆議院選挙で政権交代をめざすことも含め、患者負担2倍化実施阻止に向けた運動を続けていきます。

東京高齢期運動

連絡会は、この間委員会審議の傍聴に取り組み、委員会審議の中で多くの問題が明らかになりました。
①高齢者の受診控えが起こることを計画に組み入れた法案である。②病気などの多い75歳以上の大規模な受診抑制を想定しながら、与党協議では受診抑制の影響は全く議論もせず負担基準を決めていた。③厚労省が持参した受診抑制と窓口負担の関係の研究論文6本のうち、5本が受診抑制の結果を指摘。特に糖尿病は、治療中断が失明等の重度の合併症につながるため、負担軽減こそ必要だと指摘されている。平均寿命への影響も疑われている。④現役世代への負担減を謳い世代間対立を煽るが、現役負担減は30円/月程度、生涯で2万円にも満たない。75歳過ぎると政府試算でも平均3.4万円/年の負担増。全世代が大幅な生涯負担増の法案である。⑤

2割負担の対象は「所得の額が政令で定める額以上」なので、時の政権の判断で2割負担の範囲をいくらかでも広げることが可能。⑥国は後期高齢者医療制度への国庫負担を2008～18年度で約5千億円削減、これを元に戻せば、患者負担増やさずに現役世代の負担を軽減できる。

高齢期運動連絡会は「日本高齢者人権宣言」をつくる取り組みをすすめています。高齢者が人間らしく生きる権利を宣言し、それを実現できる社会への転換をめざす大きな構えの運動です。人権宣言第一次草案は、第11項で、「高齢者は、到達可能な最高水準の身体的、精神的な健康を享受する権利を有します。また、健康を保持・回復するために必要な医療を受ける権利があります。」と謳っています。

私たちは75歳以上の医療費2倍化を阻止する運動を、高齢者の人権を守る運動と位置づけて全力をつくします。



<事務局長 菅谷正見>

さらなる社会保障の充実を！女性市長誕生 小平社保協

小平社保協は、4月4日投開票の小平市長選挙では、「自民市政の復活を許さず、小林洋子候補(元市議)勝利への奮闘を確認し、可能な活動を強めてきました。投票率が前回比で4.56ポイントアップ(39.2%)し、市民の政治的意識高揚する中で、国政野党の推薦で2005年から16年続いた市政を受け継ぐ小平初の女性市長が誕生しました。

小林新市長の選挙公約には、毎年小平社保協の求める要求もかなり含まれている「市民とつくる87(はな)の政策」を掲げており、小平地域での社会保障の拡充に直結するものです。さらなる社会保障の拡充に向け、今後はこれらの政策の確実な実現を求めて活動を強めていく大切な局面を迎えます。

<社保協・小平/より>

コロナ禍中のオリンピックは中止を 人権としての医療・介護東京実行委員会

5月24日、東京社保協など7団体で構成する「人権としての医療・介護東京実行委員会」は、小池都知事に対して「コロナ禍でのオリンピック・パラリンピックの中止を求め、都民のいのちを守るためコロナ対策に集中して下さい」との申し入れを行い、多羅尾副知事が対応しました。



新型コロナ変異株により、感染者が急増し、医療崩壊直前の状況になっている中で、医療・介護関係者は頑張っています。さらに医療現場では、感染の終息に向けて、少しでもワクチン接種を増やそうと努力しています。そうした現場にさらに負荷をかけることにつながるオリンピック・パラリンピックの中止求め、コロナ対応に集中することこそ、都民のいのちと暮らしを守るために都知事が率先してやるべきことではないか。将来に渡り感染症治療体制を維持するためにも、都立・公社病院の独法化を中止するべきではないかと、参加者それぞれから要請に至った背景を説明しました。副知事は「現場の苦労は承知しており、支援は充実させたいが、様々な意見がある」と応えました。



また同日夕方、会の知事要請について都庁内で記者会見を行い、13社が取材に参加しました。吉田会長をはじめ各団体から、医療現場が精神的にも肉体的にも長期のコロナ対応で大変困難な状況にあり、新入職員研修もままならず、離職が続いていること、休診日にもワクチン接種体制をつくろうと努力していること、都はコロナ受入れ病床数を増やしているが、実際にはマンパワー不足で稼働できないことなどが報告されました。

40日・介護をよくするアゲイン宣伝

5月14日昼、巢鴨駅前宣伝は、訴えとスタンディングで署名を呼びかけました。22人が参加、チラシ入りのティッシュを約千個配布し、25筆の署名が集まりました。激励の声をかけてくれた方や署名用紙を持ち帰られた方がおられました。



「4の目」定例宣伝行動
巢鴨駅前 状況により中止の場合もあります
6月14日(月) 12~13時
7月14日(水) 12~13時

第65回中央社保協総会
日時 7月10日(土)13時半~16時半(予定)
会場 Webと全労連会館会議室併用

第48回 中央社会保障学校 from名古屋
コロナ禍、いのち・くらしの「危機」が迫る
みんなの安心支える社会保障を考える
2021年8月28日(土)~29日(日) 名古屋と全国各地をWebで結んで

<p>1日目 8月28日(土) 13時00分~16時30分 ▶13時00分~開会</p> <p>第1講座 ▶13時15分~14時45分 コロナ禍の日本の政治・社会をどう見るか、どう展望するか 石川 康宏氏 (神戸女学院大学教授)</p> <p>第2講座 ▶15時15分~16時30分 社会保障入門講座~「社会保障入門テキスト」を学ぶ (「社会保障」誌498号に掲載) 村田 隆史氏 (京都府立大学准教授)</p> <p>開催方法 愛知労働会館ホール(名古屋市)と全国をオンライン(Zoom)で結んで開催。</p> <p>参加費 1日1,000円(データで配信する資料代を含む)</p>	<p>2日目 8月29日(日) 9時30分~12時00分 第3講座 ▶9時30分~12時30分 シンポジウム コロナ禍の社会保障、課題は—医療、保健所、保育、支援活動の現場から検証— コーディネーター 長友 薫輝氏 (三重短期大学教授)</p> <p>コロナ禍でこれまでの社会保障の脆弱性が露呈。医療、保健所、子育て、働き・暮らしの各分野から実態や問題点を報告し、今後の政策の転換を考えます。</p> <p>▶13時00分 閉会</p> <p>申込方法 右のQRコードもしくは中央社保協ホームページより申し込みができます。 ※ご不明な点は中央社保協までお問い合わせ下さい。</p> <p>申込締切 8月10日</p> <p>主催 中央社会保障推進協議会・第48回中央社保協現地実行委員会 ☎03(5808)5344 Fax.03(5808)5345 E-mail:k25@shahokyo.jp</p>
---	---

申込は中央社保協ホームページから